（様式４）ものづくり補助金（補助上限額の引き上げ）

大幅な賃上げに取り組むための事業計画

事業者名　【株式会社○○○○】

本計画に基づき賃上げ誓約書の数値達成に取組みます。

**返還要件を十分理解し、作成支援者がいる場合は、作成支援者と共に実現に取組んでください。**

１．大幅な賃上げの取組の全体像

※補助事業の計画にかかる取り組みの全体像や事業で導入する機械装置や設備投資の概要等については、補助事業計画の２．事業内容へ詳細にご記入いただき、こちらの大幅な賃上げに取り組むための事業計画では、事業内容に簡単に触れつつ、基準年度から３～５年後の目標年度にかけて、補助事業の成果を含めた事業場全体の取組を通じて想定される大幅な賃上げの見込みを示してください。

※特に、以下の観点等について記載できることを具体的かつ詳細に記載してください。

・利益の増加分を人件費に充当しているか

・一時的でなく継続的な賃上げの計画となるか

・従業員間の技能指導や外部開催の研修への参加、資格取得促進等、従業員のスキルアップ・技能向上（部門配置に応じた人材育成）に取り組んでいる又は今後取り組む予定か

・従業員の能力に応じた人事評価制度の見直しが行われているか

・体制面が整っており営業面の強化も図られているか

・利益の増加分を人件費にだけ分配せず、設備投資等に適切に分配するなど、事業者の成長・事業継続と両立が可能な計画か

※必要に応じて記述欄を拡大していただくことは差し支えありません。図表や写真等を用い、具体的かつ詳細に記載してください。

※会社全体の事業計画の数値については、別途電子申請システムへの入力が必要となります。入力内容と本ページへの記載内容に乖離が生じないよう、ご注意ください。

------------------------------------------------------------------------------------

【記載イメージ】

・本補助金にて●●工程に導入した●●社製の●●機械で開発する製品の販売や、自社で取り組む既存商品の増産・販売によって、他県への供給需要を満たすことにより売上高が●●％増加すると見込んでいる。

・また、既存商品の●●工程の製造設備について、事業計画期間の３年目以降に２年目までのキャッシュフローをもとに●●社製の●●機械を導入することにより、増産させつつ生産プロセスを効率化し、リードタイムの短縮を行うことによって人員再配置を行う。

・これにより、本補助金で開発した製品の製造という新たな業務は発生するものの、人員数は●●人/1日あたり⇒●●人/1日あたりとほとんど変えない予定である。したがって、増加した売上高総利益●●円のうち、●●円を賃上げに振り向けることが可能となる。

・また、売上高を増加させるためには、従業員の新しいスキルアップが必要なため、積極的に取り組む。具体的には、特定の技術に関する●●研修を実施し、１年あたり●名の従業員を各●●時間参加させる。当該業務に係る●●資格の取得を奨励し、スキルアップに繋がった従業員については、取得した資格の内容に応じて昇給を行うような人事評価制度の見直し、賃金規程を改訂する。

・さらに外部からの人材を獲得するために、地域のインターンの受け入れ等にも取り組むことで、後継人材の育成にも力を入れていく。

・以上の取組について、年度別で予定を具体的に示すと以下のとおりである。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 体制面  （人事配置等） | 営業面  （販売計画等） | 人事面  （人材育成・評価制度等） |
| 2023年度 |  |  |  |
| 2024年度 |  |  |  |
| 2025年度 |  |  |  |
| 2026年度 |  |  |  |
| 2027年度 |  |  |  |

・計画の詳細（項目別計画値や補足・参照データ等を踏まえた全体の道筋）については、以下のとおり。

　　文章やグラフ：

一人当たり人件費が分かる内容。その他、見込まれる製品の流通量、製品増産計画や製品製造に係る人員数、見込まれる売上高や営業利益、充当する人件費、付加価値額や動労分配率の伸び率、等を用いて、賃上げにつながる具体的な道筋が分かる内容。

　　図　：計画イメージ、賃金テーブル　等

　　写真：工場の外観、工場生産ライン、取得予定の機械装置のイメージ　等

・そのため、事業計画期間において、以下の表の通りの大幅な賃上げの見込みが考えられる。

＜事業計画期間における大幅な賃上げの見込みの記載イメージ＞　電子申請システム入力

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 計算単位：会社全体 | 基準年度※２  ＝事業完了年度の前年度 | 事業計画期間 | | | | |
| 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 |
| 事業完了年度 | 事業完了後 | | | |
| [ 年 月期] | [ 年 月期] | [ 年 月期] | [ 年 月期] | [ 年 月期] | [ 年 月期] |
| 事業場内最低賃金※１ |  |  |  |  |  |  |
| ①　売上高 |  |  |  |  |  |  |
| ②　営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| ③　経常利益 |  |  |  |  |  |  |
| ④　人件費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤　減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑥　付加価値額  （②+④+⑤） |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額の伸び率(％) |  |  |  |  |  |  |
| 労働分配率（％）  （④÷⑥×100） |  |  |  |  |  |  |
| ⑦　設備投資額 |  |  |  |  |  |  |
| ⑧　給与支給総額 |  |  |  |  |  |  |
| ⑨ ⑧のうち、役員報酬 |  |  |  |  |  |  |
| ⑩　⑧のうち、従業員の  給与支給総額 |  |  |  |  |  |  |
| ⑪ ⑩のうち、賞与 |  |  |  |  |  |  |
| ⑫ ⑩のうち、給料、賃金  （⑩-⑪） |  |  |  |  |  |  |
| 給与支給総額の  伸び率（％） |  |  |  |  |  |  |
| ⑬役員数 |  |  |  |  |  |  |
| ⑭従業員数 |  |  |  |  |  |  |
| 一人当たり給与支給総額  （⑧÷（⑬＋⑭）） |  |  |  |  |  |  |
| 役員一人当たり給与支給総額（⑨÷⑬） |  |  |  |  |  |  |
| 従業員一人当たり給与  支給総額（⑩÷⑭） |  |  |  |  |  |  |
| 従業員一人当たり給与、賃金（⑫÷⑭） |  |  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 応募時の事業場内最低賃金 |  |

※１ 当該事業年度の３月末時点における事業場内最低賃金を入れてください。応募時の事業場内最低賃金を起点に、＋45円以上ずつ増額していく計画とします。

※２ 基準年度には、応募にあたっては、申請締切日から６ヶ月前の日以降の決算の実績値又は見込み値が入ります。

本表は電子申請システムへの入力です。

２．これまでの賃上げに係る取組状況等

※これまでに自社で取り組まれてきた賃上げに資する対策や取組の内容について、可能な限り具体的に記載してください。

※必要に応じて記述欄を拡大していただくことは差し支えありません。図表や写真等を用い、具体的かつ詳細に記載してください。

------------------------------------------------------------------------------------

【記載イメージ（文章）】

・主な取組として、●●年度には社内に人事課を設立し、能力評価に応じた、人事評価制度を導入した。

・また、●●年度にはベースアップを実施し、従業員の賃金を一人あたり●●円引き上げた。さらに、特定技術を取得した従業員については、年率で●●％の昇給を実施した。

・さらに、●●年度　●●工場を新設、現地の従業員●●名を新規で雇用し、生産ラインの体制強化を行った。

【記載イメージ（表）】

|  |  |
| --- | --- |
| 年度 | 賃上げ取り組みの内容 |
| ●●年度 | 社内に人事課を設立し、能力評価に応じた、人事評価制度を導入。 |
| ●●年度 | ベースアップを実施し、従業員の賃金を●●円引き上げ。  特定技術を取得した従業員については、年率で●●％の昇給を実施。 |
| ●●年度 | ●●工場を新設、現地の従業員●●名を新規雇用。 |
| ●●年度 | ・・・ |
| 現在 | ・・・ |

【記載イメージ（図）】

過去に実施した取組のイメージ図　等